

JA全農おおいたとパートナー企業の連携による労働力支援の取組み

主任研究員 草野拓司

農業労働力不足が深刻化している。特に常雇いを導入できない規模の家族経営などにおいて、必要なときに必要な労働力が利用できる仕組みが重要になっている。このような状況下、JA全農おおいた(以下「全農おおいた」)は、民間企業との連携による労働力支援事業を行い、大きな成果を上げている。その取組みを紹介する。

1 労働力支援事業着手までの経緯

全農おおいたは、将来的な人口減少による影響を危惧し、労働力支援事業に取り組んだ。これを始めるに当たり、JAグループでは臨時雇いの人材募集や労務管理等に関するノウハウが不足していたことから、土建業を営んでそれを有していた福岡県の民間企業と連携することになった。こうして2014年、全農おおいたは、その企業を母体として設立された(株)菜果野アグリ(以下「菜果野」と連携し、同事業をスタートさせた。

2 労働力支援の仕組み

菜果野の事業内容は、農家や農協などからの作業請負である。そのため、労働者の募集・登録・配置等を行う。本拠は大分営業所で、職員数は9人である。事業の拡大に伴い、日田営業所・福岡営業所・佐賀営業所も加わり、計4つの拠点を置く。

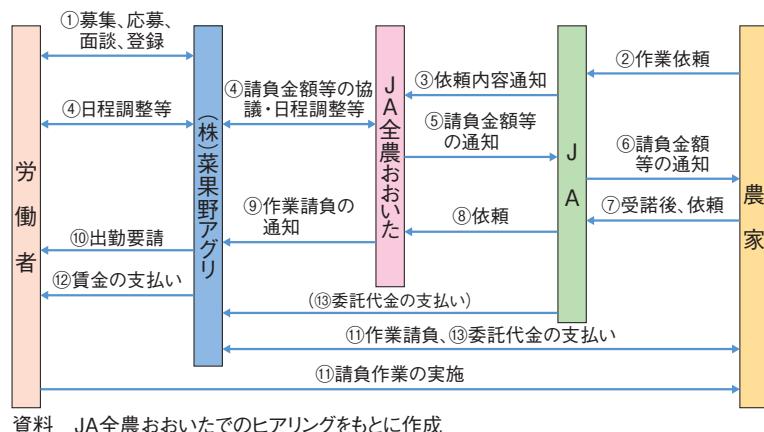
全農おおいたはこの取組み全体のコーディネート役として、菜果野との協議・調整、収穫物の販売企画・

立案、農業機械のレンタルなどを行い、菜果野をサポートしている。営農開発部営農対策課の2人の職員が担当する。

労働力支援の流れは第1図のとおりである。最初に、菜果野では、労働者の募集・面談・登録を行う。労働力が必要となった農家は、農協を通じて全農おおいたに依頼する。それを受け、全農おおいたと菜果野で協議・日程調整を行い、農協を通して農家へ請負金額等が通知される。農家がそれを受諾した後、請負作業が行われる。作業終了後、菜果野から労働者へ、日払いでの賃金が支払われる。後日、菜果野は、請負契約している農家・農協から代金を受け取る。なお、作業委託が初めての農家の場合は、全農おおいた・菜果野・農家で面談し、単価や仕組みを説明する場を設けている。

労働時間は1日6~8時間ほどで、難しい技術を要さない作業を行う。菜果野が行うのは作業請負であるため、各作業場などに現場責任者を1人置き、その責任者を通して、労働

第1図 JA全農おおいたによる労働力支援の流れ



者に作業の指導・説明を行っている。

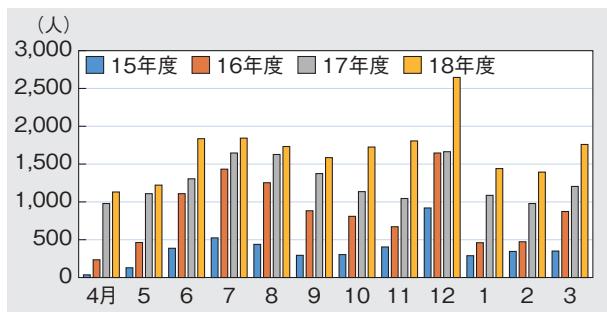
3 労働力確保に向けた取組み

労働力確保において、菜果野のノウハウが生かされている。同社は、農業に関わること・働くことのハードルを下げるため、①現金日払い、②勤務時間・日数は応相談、③作業現地への送迎、を実施している。現金日払いにすれば、「行ってみよう」という気持ちになり、参加して作業内容を知ることで、継続した労働につながっていく。また、出勤できる時だけ出勤する方法により労働者に無理をかけないことも、継続につながる。農村部への送迎があれば、労働力人口の多い大分市等、都市部の人々の参加を促すことができる。

労働力確保のためにもうひとつ重要なのが、年間を通じて安定した請負作業量を確保し、労働者を定着させることである。ところが、大分県は夏秋作物の産地であるため、冬から春にかけて農作業が少なくなる。第2図で月別請負作業のべ人数をみると、事業開始から間もない15・16年度において、1～5月に少ないのはそのためである。特に4月は顕著で、年間請負作業のべ人数の0.8%・2.3%を占めるだけであった。

この問題を解消すべく、全農おおいたと菜果野では、農閑期における請負作業量確保の取組みを進めた。農協の選果場での作業をはじめ、ハウスの組立てやフィルム張りなどの作業も請け負うようにした。米・麦・大豆を中心とした土地利用型農家に対し、作業請負とセットにしたキャベツの作付けを提案する取組みも行っている。冬春作物の産地であり、大分県とは農繁期が異なる福岡県と佐賀県での作業も請け負うようにした。菜果野が独自でほ場を借り、キャベツとホオズキの生産を始め、そこに労働力を投入する取組みも行っている。

第2図 各年度の月別請負作業のべ人数



資料 JA全農おおいた提供

4 労働力支援の成果

以上の取組みにより、請負作業量の拡大が進んでいる。19年12月時点で、菜果野における労働者の登録者数は約300人であり、そのうち60～80人を日々請負作業に送り出しているという。また、再び第2図で17、18年度の実績をみると、15、16年度に請負作業のべ人数が最も少なかった4月でも、それぞれ978人、1,130人に達し、年間のべ人数に占める割合がそれぞれ6.5%、5.6%まで上昇するなど、年間を通じた平準化が進んでいる。そして、年間のべ人数は、15年度の4,410人から右肩上がりで、18年度には4.6倍の2万117人にまで拡大している。定職を持たない人々を中心に、定職を持つ副業者なども多く集まり、定着しているという。

このように、全農おおいたと菜果野が連携して労働力支援事業に取り組み、請負作業のべ人数は年間2万人超まで拡大している。地域や農業の特性があるため、今回の取組みをほかでも直ちに活用できるわけではないだろう。しかし、労働力確保のための労働者の集め方や、年間を通して安定した請負作業量を確保する方法など、本事業は示唆に富んでいる。

＜参考文献＞

- ・西村英治・花木正夫・伊名岡昌彦(2019)「労働力不足に対する全農の取り組み」『日本農業市場学会2019年度大会報告資料集』

(くさの たくじ)